

# 第 52 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (令和 6 年 6 月調査)

～ 足元の消費マインドは悪化、  
先行きは慎重姿勢がさらに強まる見通し～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は▲96.2（前期比 1.5 ポイント下落）とマイナス幅が拡大し 2 期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲54.4（同 1.5 ポイント下落）と 2 期連続で悪化し、暮らし向き判断指数は▲41.8（同±0.0 ポイント）で横這いとなった。
- **今後の見通し**は▲106.3（今回調査比 10.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲57.7（同 3.3 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲48.6（同 6.8 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では 7.5%（前期比 0.1 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」では 4.4%（同 0.9 ポイント上昇）、「海外旅行」では 1.3%（同 0.4 ポイント上昇）と 3 項目で上昇となった一方、「住宅、土地の購入」は 1.3%（同±0.0 ポイント）、で横這いとなった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 473 千円となり、前年同期と比べて 15 千円の増額となった。支出面では支出合計が 450 千円となり、前年同期比で 24 千円の増額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 95.1%（前年同期比 2.1 ポイント上昇）となった。
- **商品の値上げによる家計への影響**については、「影響している」が 76.1%、「やや影響している」が 22.1%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 98.2%となった。この割合は引き続き全体の 9 割以上を占め、前年（97.0%）よりもさらに上昇している。

令和 6 年 6 月

## 株式会社フィデア情報総研

### 目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
(1)	商品・サービスの値上げの家計への影響について	11
(2)	値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて	12
(3)	値上げへの対策として実践していることについて	13
VI.	調査の概要	14

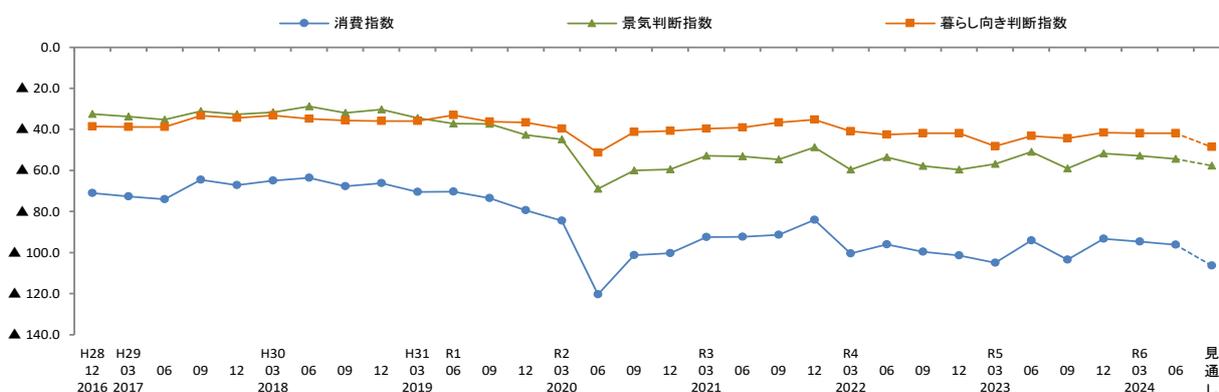
## I. 消費指数

### ～ 足元の消費マインドは悪化、先行きは慎重姿勢がさらに強まる見通し ～

消費指数は▲96.2（前期比 1.5 ポイント下落）とマイナス幅が拡大し 2 期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲54.4（同 1.5 ポイント下落）と 2 期連続で悪化し、暮らし向き判断指数は▲41.8（同 ±0.0 ポイント）で横這いとなった。

なお、今後の見通しについては▲106.3（今回調査比 10.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲57.7（同 3.3 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲48.6（同 6.8 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
5年	6月	▲ 94.1	▲ 50.9	▲ 43.2
	9月	▲ 103.5	▲ 59.1	▲ 44.4
	12月	▲ 93.3	▲ 51.7	▲ 41.6
6年	3月	▲ 94.7	▲ 52.9	▲ 41.8
	6月	▲ 96.2	▲ 54.4	▲ 41.8
	(前期比)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(1.4)
6年	見通し	▲ 106.3	▲ 57.7	▲ 48.6
	(今回調査比)	(▲ 10.1)	(▲ 3.3)	(▲ 6.8)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数			
		①景気			②雇用環境		③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
R1年	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1	
2年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4	
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9	
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4	
	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0	
3年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9	
	6月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7	
	9月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2	
	12月	▲84.1	▲48.8	▲12.4	▲11.0	▲25.4	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲6.8	▲10.8	
4年	3月	▲100.5	▲59.6	▲18.3	▲13.8	▲27.5	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6	
	6月	▲96.1	▲53.5	▲14.1	▲10.2	▲29.2	▲42.6	▲9.6	▲11.2	▲8.3	▲13.5	
	9月	▲99.6	▲57.8	▲16.2	▲12.2	▲29.4	▲41.8	▲9.1	▲10.5	▲8.8	▲13.4	
	12月	▲101.4	▲59.6	▲17.3	▲12.6	▲29.7	▲41.8	▲9.4	▲9.9	▲9.1	▲13.4	
5年	3月	▲105.0	▲56.8	▲15.1	▲10.8	▲30.9	▲48.2	▲11.0	▲11.9	▲10.2	▲15.1	
	6月	▲94.1	▲50.9	▲12.3	▲8.8	▲29.8	▲43.2	▲9.1	▲10.7	▲8.8	▲14.6	
	9月	▲103.5	▲59.1	▲16.6	▲11.6	▲30.9	▲44.4	▲9.1	▲11.0	▲9.8	▲14.5	
	12月	▲93.3	▲51.7	▲13.2	▲8.9	▲29.6	▲41.6	▲9.1	▲10.4	▲8.5	▲13.6	
6年	3月	▲94.7	▲52.9	▲14.1	▲9.7	▲29.1	▲41.8	▲9.7	▲10.1	▲8.0	▲14.0	
	6月	▲96.2	▲54.4	▲15.4	▲9.8	▲29.2	▲41.8	▲8.1	▲9.6	▲9.2	▲14.9	
	9月(見直し)	▲106.3	▲57.7	▲17.3	▲11.8	▲28.6	▲48.6	▲11.2	▲11.1	▲11.2	▲15.1	

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数			
		①景気			②雇用環境		③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
R1年	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7	
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3	
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5	
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5	
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4	
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1	
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2	
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5	
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4	
4年	3月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8	
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.9	
	9月	▲3.5	▲4.3	▲2.1	▲2.0	▲0.2	0.8	0.5	0.7	▲0.5	0.1	
	12月	▲1.8	▲1.8	▲1.1	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	0.6	▲0.3	0.0	
5年	3月	▲3.6	2.8	2.2	1.8	▲1.2	▲6.4	▲1.6	▲2.0	▲1.1	▲1.7	
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5	
	9月	▲9.4	▲8.2	▲4.3	▲2.8	▲1.1	▲1.2	0.0	▲0.3	▲1.0	0.1	
	12月	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9	
6年	3月	▲1.4	▲1.2	▲0.9	▲0.8	0.5	▲0.2	▲0.6	0.3	0.5	▲0.4	
	6月	▲1.5	▲1.5	▲1.3	▲0.1	▲0.1	0.0	1.6	0.5	▲1.2	▲0.9	
	9月(見直し)	▲10.1	▲3.3	▲1.9	▲2.0	0.6	▲6.8	▲3.1	▲1.5	▲2.0	▲0.2	

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数			
		①景気			②雇用環境		③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
R1年	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1	
2年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1	
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2	
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6	
	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9	
3年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5	
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2	
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2	
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2	
4年	3月	▲8.1	▲6.8	▲1.2	2.1	▲7.7	▲1.3	▲0.1	0.1	▲0.6	▲0.7	
	6月	▲3.8	▲0.3	2.3	5.9	▲8.5	▲3.5	▲0.5	▲1.6	0.4	▲1.8	
	9月	▲8.3	▲3.2	0.5	2.9	▲6.6	▲5.1	▲1.2	▲1.8	0.1	▲2.2	
	12月	▲17.3	▲10.8	▲4.9	▲1.6	▲4.3	▲6.5	▲1.0	▲0.6	▲2.3	▲2.6	
5年	3月	▲4.5	2.8	3.2	3.0	▲3.4	▲7.3	▲1.5	▲1.6	▲1.7	▲2.5	
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲0.6	▲0.6	0.5	0.5	▲0.5	▲1.1	
	9月	▲3.9	▲1.3	▲0.4	0.6	▲1.5	▲2.6	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.1	
	12月	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲0.5	0.6	▲0.2	
6年	3月	10.3	3.9	1.0	1.1	1.8	6.4	1.3	1.8	2.2	1.1	
	6月	▲2.1	▲3.5	▲3.1	▲1.0	0.6	1.4	1.0	1.1	▲0.4	▲0.3	
	9月(見直し)	▲2.8	1.4	▲0.7	▲0.2	2.3	▲4.2	▲2.1	▲0.1	▲1.4	▲0.6	

## II. 消費指数（内訳）

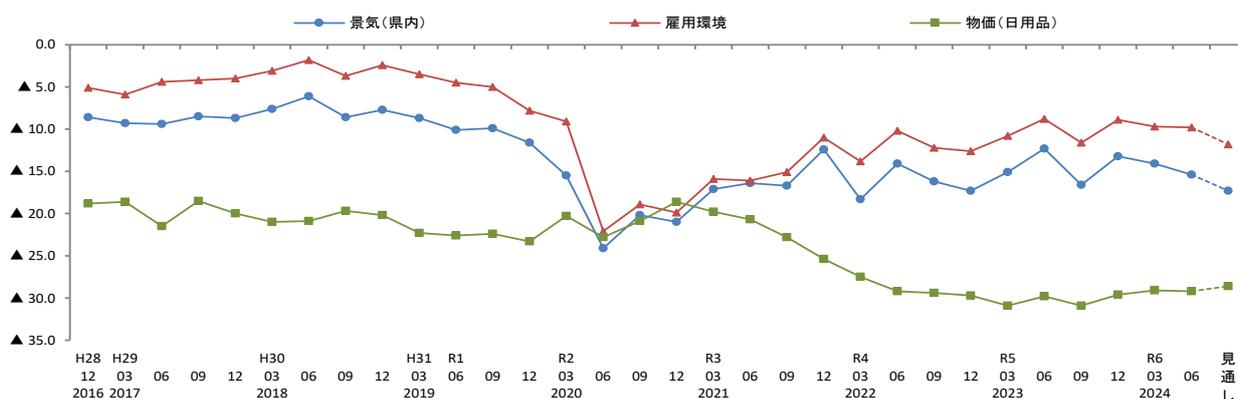
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲54.4（前期比 1.5 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった。指数を構成する個別指数で見ると、すべての項目で小幅に悪化となっている。

なお、今後の見通しについては▲57.7（今回調査比 3.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数で見ると、「物価（日用品）」では▲28.6（同 0.6 ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれている一方、「景気（県内）」は▲17.3（同 1.9 ポイント下落）、「雇用環境」は▲11.8（同 2.0 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



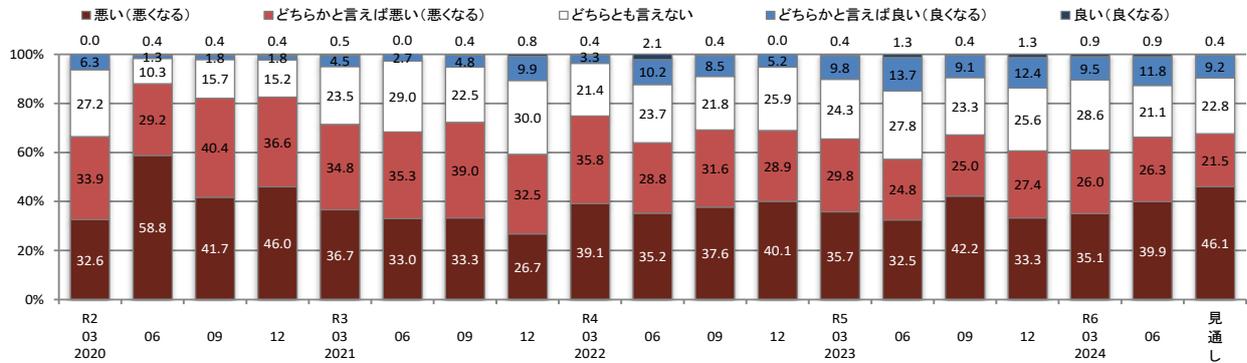
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
5年	6月	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8
	9月	▲ 59.1	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 30.9
	12月	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6
6年	3月	▲ 52.9	▲ 14.1	▲ 9.7	▲ 29.1
6年	6月	▲ 54.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 29.2
	(前期比)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(▲ 3.5)	(▲ 3.1)	(▲ 1.0)	(0.6)
6年	見通し	▲ 57.7	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 28.6
	(今回調査比)	(▲ 3.3)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)	(0.6)

#### 【指数の見方】

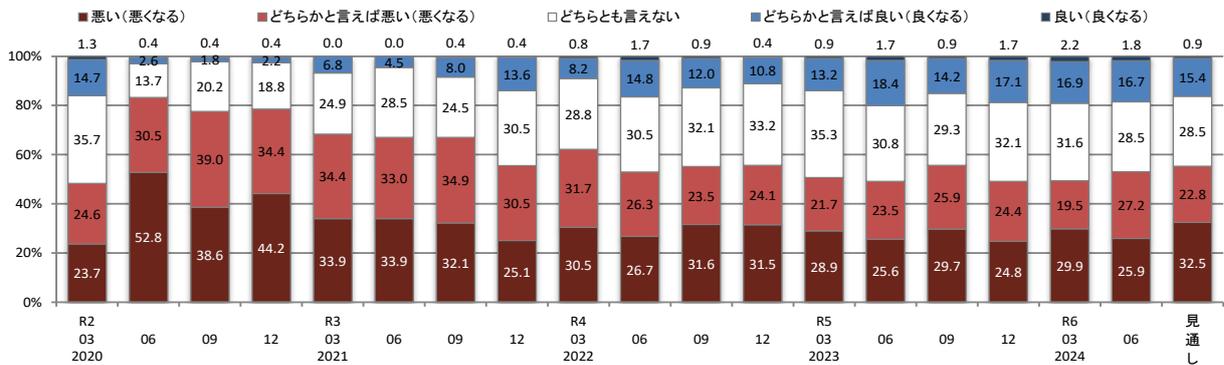
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

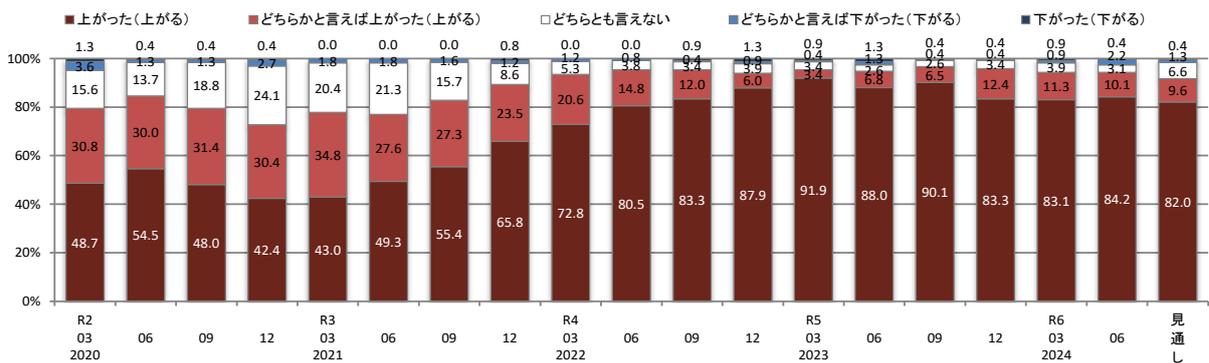
### ① 景気（県内）



### ② 雇用環境



### ③ 物価（日用品）



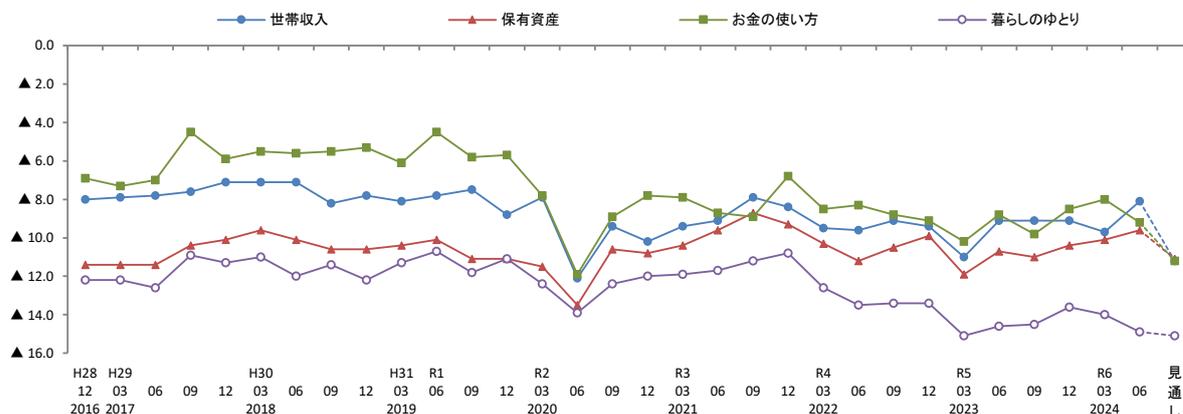
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.8（前期比±0.0ポイント）と横這いとなった。指数を構成する個別指数でみると、「世帯収入」「保有資産」がともに改善したものの、「お金の使い方」「暮らしのゆとり」の2項目では悪化となっている。

なお、今後の見通しについては▲48.6（今回調査比 6.8ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「世帯収入」では▲11.2（同 3.1ポイント下落）、「保有資産」では▲11.1（同 1.5ポイント下落）、「お金の使い方」では▲11.2（同 2.0ポイント下落）、「暮らしのゆとり」では▲15.1（同 0.2ポイント下落）とすべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



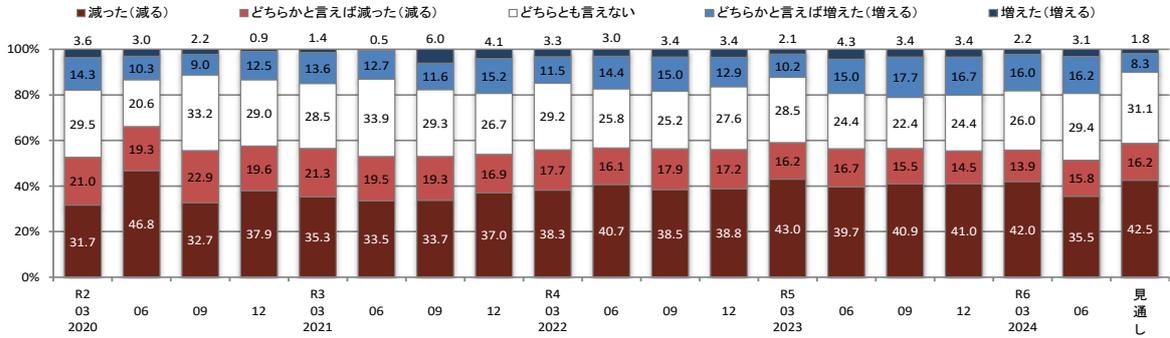
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
5年	6月	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6
	9月	▲ 44.4	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 14.5
	12月	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6
6年	3月	▲ 41.8	▲ 9.7	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 14.0
6年	6月	▲ 41.8	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 14.9
	(前期比)	(0.0)	(1.6)	(0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)
	(前年同期比)	(1.4)	(1.0)	(1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)
6年	見通し	▲ 48.6	▲ 11.2	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 15.1
	(今回調査比)	(▲ 6.8)	(▲ 3.1)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)

#### 【指数の見方】

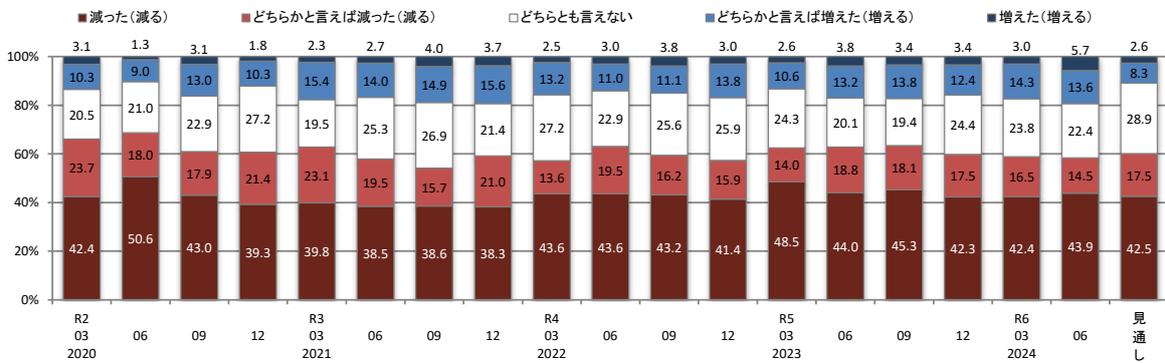
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

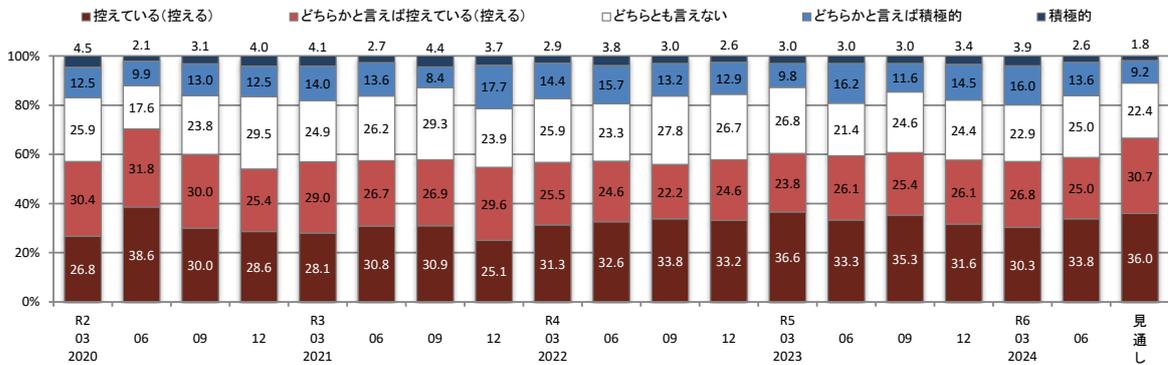
① 世帯（勤労）収入



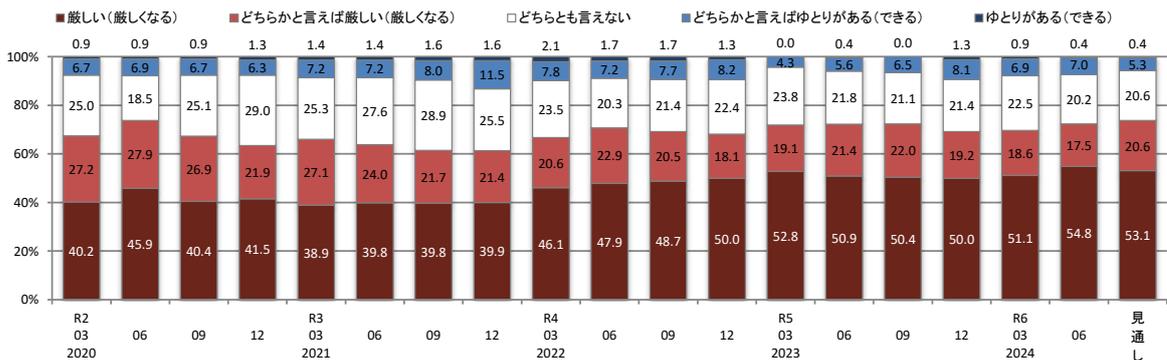
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



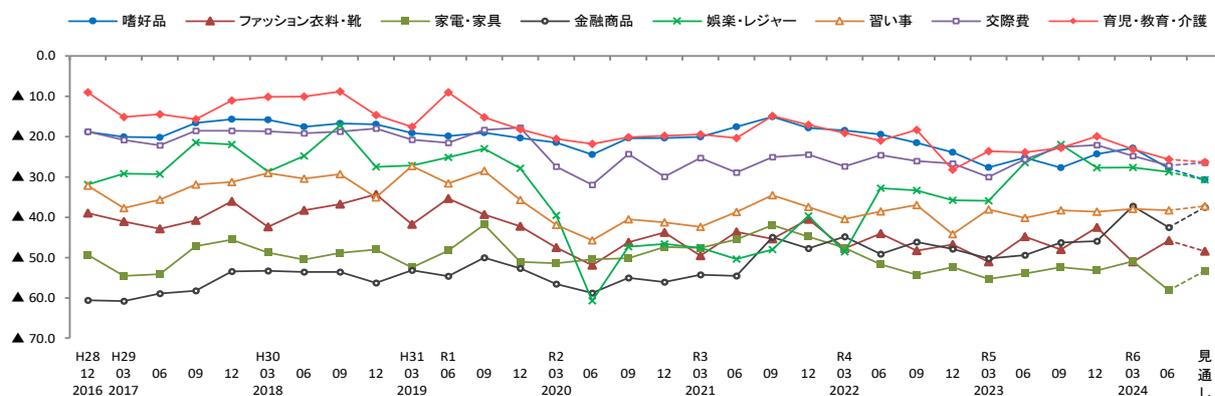
### III. 支出意向

#### 1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲36.8（前期比 2.3 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった。支出意向DIを構成する 8 つの項目でみると、「ファッション・衣料品」では改善となったものの、「家電・家具」など他の 7 項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲36.4（今回調査比 0.4 ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれている。8 つの項目でみると、「嗜好品」、「ファッション・衣料品」、「娯楽・レジャー」、「育児・教育・介護」の 4 項目では悪化が見込まれている一方、「金融商品」など他の 4 項目では改善の見通しとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
5年	6月	▲ 36.2	▲ 25.3	▲ 44.9	▲ 54.0	▲ 49.4	▲ 26.5	▲ 40.2	▲ 25.7	▲ 23.9
	9月	▲ 35.0	▲ 27.8	▲ 48.0	▲ 52.4	▲ 46.3	▲ 22.0	▲ 38.3	▲ 22.6	▲ 22.8
	12月	▲ 34.3	▲ 24.3	▲ 42.5	▲ 53.2	▲ 45.9	▲ 27.8	▲ 38.7	▲ 22.1	▲ 20.0
6年	3月	▲ 34.5	▲ 22.9	▲ 51.1	▲ 51.0	▲ 37.3	▲ 27.7	▲ 38.0	▲ 24.8	▲ 23.2
6年	6月	▲ 36.8	▲ 27.9	▲ 45.8	▲ 58.2	▲ 42.6	▲ 28.8	▲ 38.3	▲ 27.2	▲ 25.7
	(前期比)	(▲ 2.3)	(▲ 5.0)	(5.2)	(▲ 7.2)	(▲ 5.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.4)	(▲ 2.5)
	(前年同期比)	(▲ 0.6)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	(▲ 4.1)	(6.9)	(▲ 2.3)	(1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 1.8)
6年	見通し	▲ 36.4	▲ 30.8	▲ 48.5	▲ 53.3	▲ 37.6	▲ 30.8	▲ 37.3	▲ 26.5	▲ 26.4
	(今回調査比)	(0.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.6)	(4.9)	(5.0)	(▲ 2.0)	(1.1)	(0.7)	(▲ 0.7)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

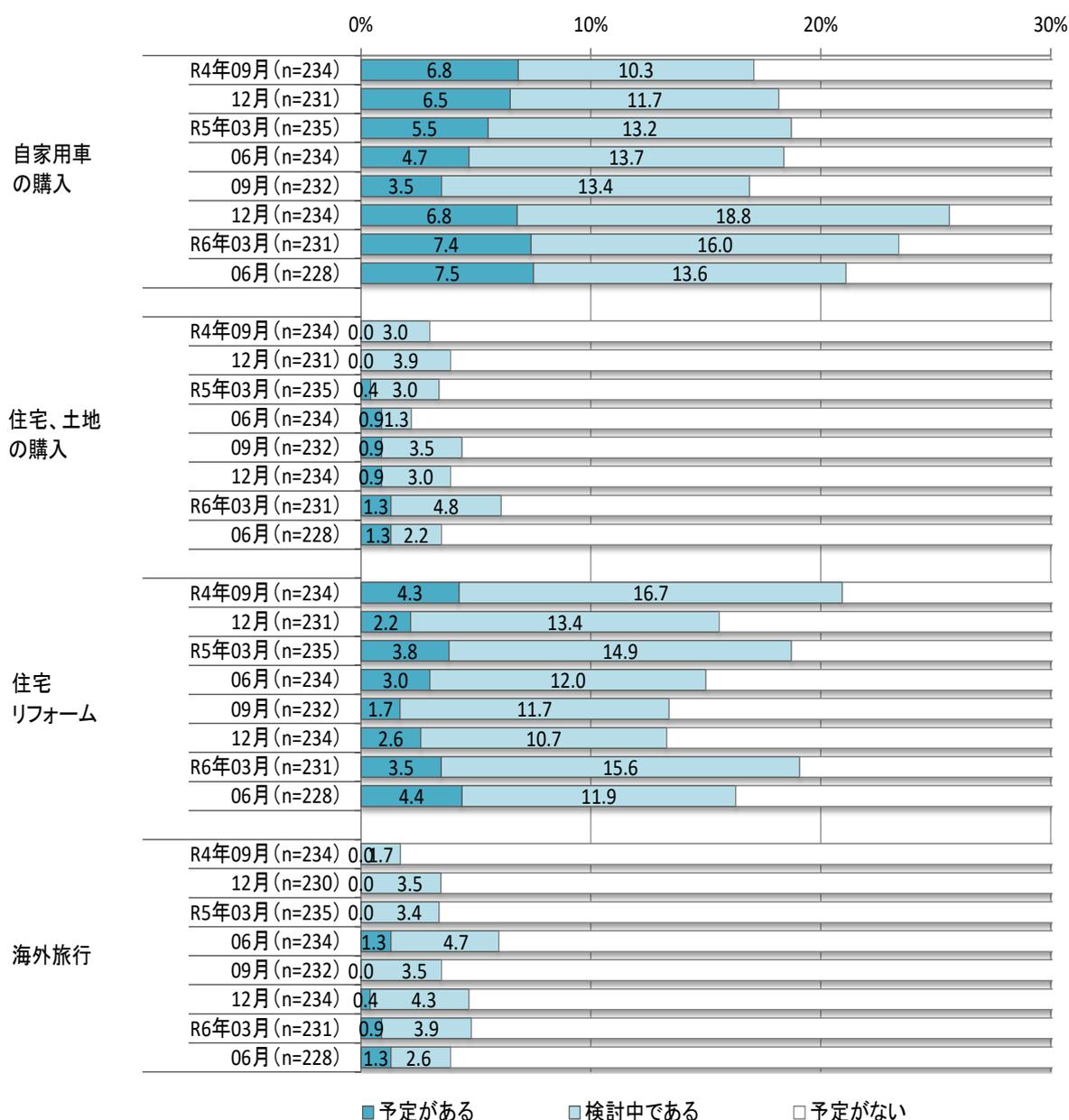
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

## 2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では7.5%（前期比0.1ポイント上昇）、「住宅リフォーム」では4.4%（同0.9ポイント上昇）、「海外旅行」では1.3%（同0.4ポイント上昇）と3項目で上昇となった一方、「住宅、土地の購入」は1.3%（同±0.0ポイント）、で横這いとなった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、4項目ではいずれも低下となっている。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

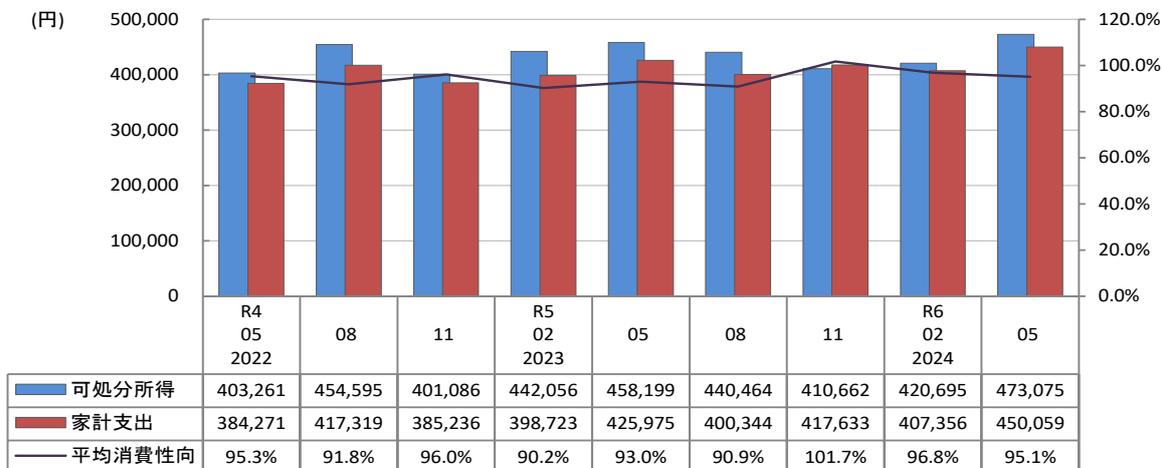


## IV. 家計簿調査

図表7 令和6(2024)年5月の家計簿(228世帯)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		R5年 5月	R6年 2月	R6年 5月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	329,264	325,603	331,303	5,700	2,039
	世帯主の臨時給与《支給額》	17,075	1,385	5,669	4,284	▲11,406
	<b>A.世帯主の給与《支給額》</b>	<b>346,339</b>	<b>326,988</b>	<b>336,972</b>	<b>9,984</b>	<b>▲9,367</b>
	世帯員の定例給与《支給額》	110,458	108,438	127,723	19,285	17,265
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,240	1,103	3,366	2,263	2,126
	<b>B.世帯員の給与《支給額》</b>	<b>111,698</b>	<b>109,541</b>	<b>131,089</b>	<b>21,548</b>	<b>19,391</b>
<b>世帯収入合計《支給額》(A+B)</b>		<b>458,037</b>	<b>436,529</b>	<b>468,061</b>	<b>31,532</b>	<b>10,024</b>
収入 (手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	250,589	252,127	253,837	1,710	3,248
	世帯主の臨時給与《手取り額》	13,463	1,156	4,140	2,984	▲9,323
	<b>C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>264,052</b>	<b>253,283</b>	<b>257,977</b>	<b>4,694</b>	<b>▲6,075</b>
	世帯員の定例給与《手取り額》	90,847	90,214	98,209	7,995	7,362
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,177	869	2,693	1,824	1,516
	<b>D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>92,024</b>	<b>91,083</b>	<b>100,902</b>	<b>9,819</b>	<b>8,878</b>
	<b>世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)</b>	<b>356,076</b>	<b>344,366</b>	<b>358,879</b>	<b>14,513</b>	<b>2,803</b>
	1. 公的年金給付(老齢・障害・遺族年金)	8,382	35,041	8,936	▲26,105	554
	2. 保険給付金(医療・介護・失業保険)	1,101	2,519	1,392	▲1,127	291
	3. 各種手当(児童手当・障害者手当など)	3,200	9,271	1,850	▲7,421	▲1,350
	4. 利息・株式配当・投資分配金	695	230	625	395	▲70
	5. 事業収入(個人事業・農林水産業など)	1,214	715	1,228	513	14
	6. 不動産収入(駐車場・アパート家賃など)	2,009	1,082	1,595	513	▲414
	7. 有価証券売却・解約金(株・投資信託など)	17,276	1,325	1,724	399	▲15,552
	8. 不動産売却(土地・住宅・マンションなど)	0	303	175	▲128	175
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	702	92	138	46	▲564
	10. 保険満期返戻金	359	16,423	175	▲16,248	▲184
11. 保険一時金(生命保険・損害保険など)	0	0	0	0	0	
12. 相続・贈与・退職金	32,015	0	83,333	83,333	51,318	
13. 祝金・謝礼金・香典など	684	723	1,535	812	851	
14. 身内からの仕送り	2,342	1,040	2,606	1,566	264	
15. 借入れ(カードローン・キャッシング)	3,516	2,307	1,811	▲496	▲1,705	
16. その他	28,628	5,258	7,073	1,815	▲21,555	
<b>E. その他収入(控除後)</b>	<b>102,123</b>	<b>76,329</b>	<b>114,196</b>	<b>37,867</b>	<b>12,073</b>	
<b>I. 収入計(C+D+E)</b>	<b>458,199</b>	<b>420,695</b>	<b>473,075</b>	<b>52,380</b>	<b>14,876</b>	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	59,081	59,126	62,200	3,074	3,119
	2. 住居費(家賃・駐車場・修繕)	9,207	9,828	23,469	13,641	14,262
	3. 水道・光熱費(電気・ガス・上下水道・灯油など)	31,429	40,644	30,029	▲10,615	▲1,400
	4. 生活用品(生活雑貨・家事消耗品など)	12,381	11,101	13,855	2,754	1,474
	5. 被服・装飾費(衣服・アクセサリなど)	10,547	10,775	10,294	▲481	▲253
	6. 医療・介護・理美容(通院・医薬品など)	12,698	13,785	12,153	▲1,632	▲545
	7. 交通費1(バス・鉄道・飛行機・高速道路料金など)	4,729	4,794	4,460	▲334	▲269
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,422	17,882	17,664	▲218	242
	9. 自動車関連費用(車検・メンテナンス・タイヤなど)	13,742	10,224	10,072	▲152	▲3,670
	10. 通信費(電話・新聞・受信料・プロバイダー料金など)	21,043	20,187	21,240	1,053	197
	11. 教育費(授業料・教材費・学習塾・部活費用など)	12,790	19,069	13,423	▲5,646	633
	12. 育児費(子ども用品・保育園・幼稚園など)	1,745	2,057	2,386	329	641
	13. 交際費(飲食会費・贈答品・冠婚葬祭費など)	12,632	16,545	12,781	▲3,764	149
	14. 娯楽・趣味(旅行・レジャー・映画鑑賞など)	14,422	11,536	19,973	8,437	5,551
	15. 習い事(英会話・料理教室・スポーツクラブなど)	3,194	3,069	3,596	527	402
	16. 高額商品(パソコン・家電・家具・インテリアなど)	6,271	30,427	3,278	▲27,149	▲2,993
	17. 金融商品1(株・国債・外貨・金など)	18,282	8,448	25,309	16,861	7,027
	18. 金融商品2(投資信託・変額・定額年金保険)	8,358	11,271	10,142	▲1,129	1,784
	19. 借入返済1(住宅ローン)	29,678	29,355	59,086	29,731	29,408
	20. 借入返済2(自動車・学資・カードローン)	20,476	11,221	11,259	38	▲9,217
	21. 税金・各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,610	30,011	40,871	10,860	261
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,543	7,560	9,207	1,647	▲336
	23. 小遣い・その他	55,695	28,441	33,312	4,871	▲22,383
<b>II. 支出計</b>	<b>425,975</b>	<b>407,356</b>	<b>450,059</b>	<b>42,703</b>	<b>24,084</b>	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		93.0%	96.8%	95.1%	▲1.7%	2.1%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		7.0%	3.2%	4.9%	1.7%	▲2.1%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 473 千円となり、前年同期と比べて 15 千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 6 千円の減額となった一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 9 千円の増加となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 3 千円増加の 359 千円となった。「その他収入（控除後）」は 114 千円で前年同期に比べて 12 千円の増額となり、前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「相続、贈与、退職金」が 51 千円の増加となった一方、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」では 16 千円の減少、「その他」でも 22 千円の減少となっている。

支出面では支出合計が 450 千円となり、前年同期比で 24 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「借入返済 1（住宅ローン）」では 29 千円、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」では 14 千円の増加となった一方、「小遣い、その他」では 22 千円、「借入返済 2（自動車、学資、カードローン）」では 9 千円の減少となっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 95.1%（前年同期比 2.1 ポイント上昇）となった。

## V. 特別調査

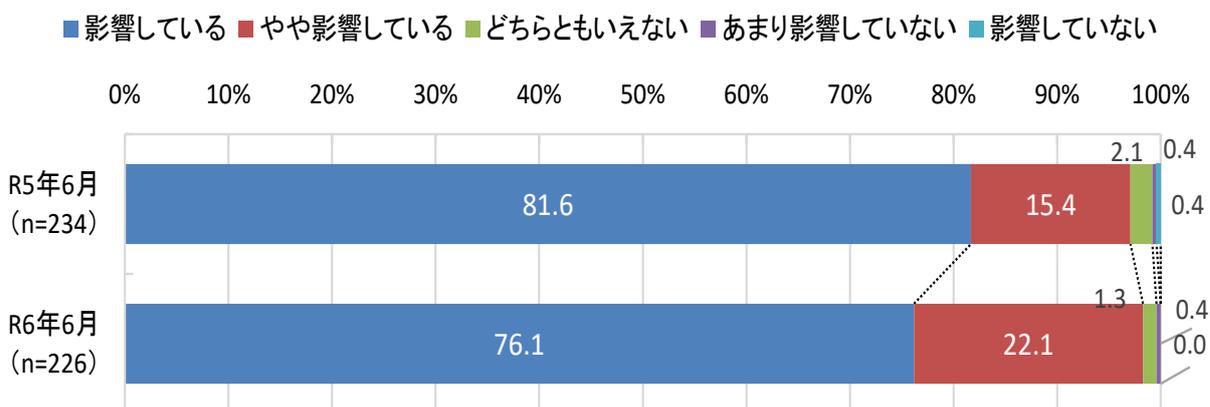
### 1. 商品の値上げによる家計への影響について

#### (1) 商品・サービスの値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているかについて尋ねたところ、「影響している」が76.1%、「やや影響している」が22.1%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は98.2%となった。この割合は引き続き全体の9割以上を占め、前年（97.0%）よりもさらに上昇している。

一方、「あまり影響していない」と回答した世帯は0.4%と引き続き極めて低い割合となり、「影響していない」と回答した世帯は皆無となった。

図表 9 商品・サービスの値上げの家計への影響

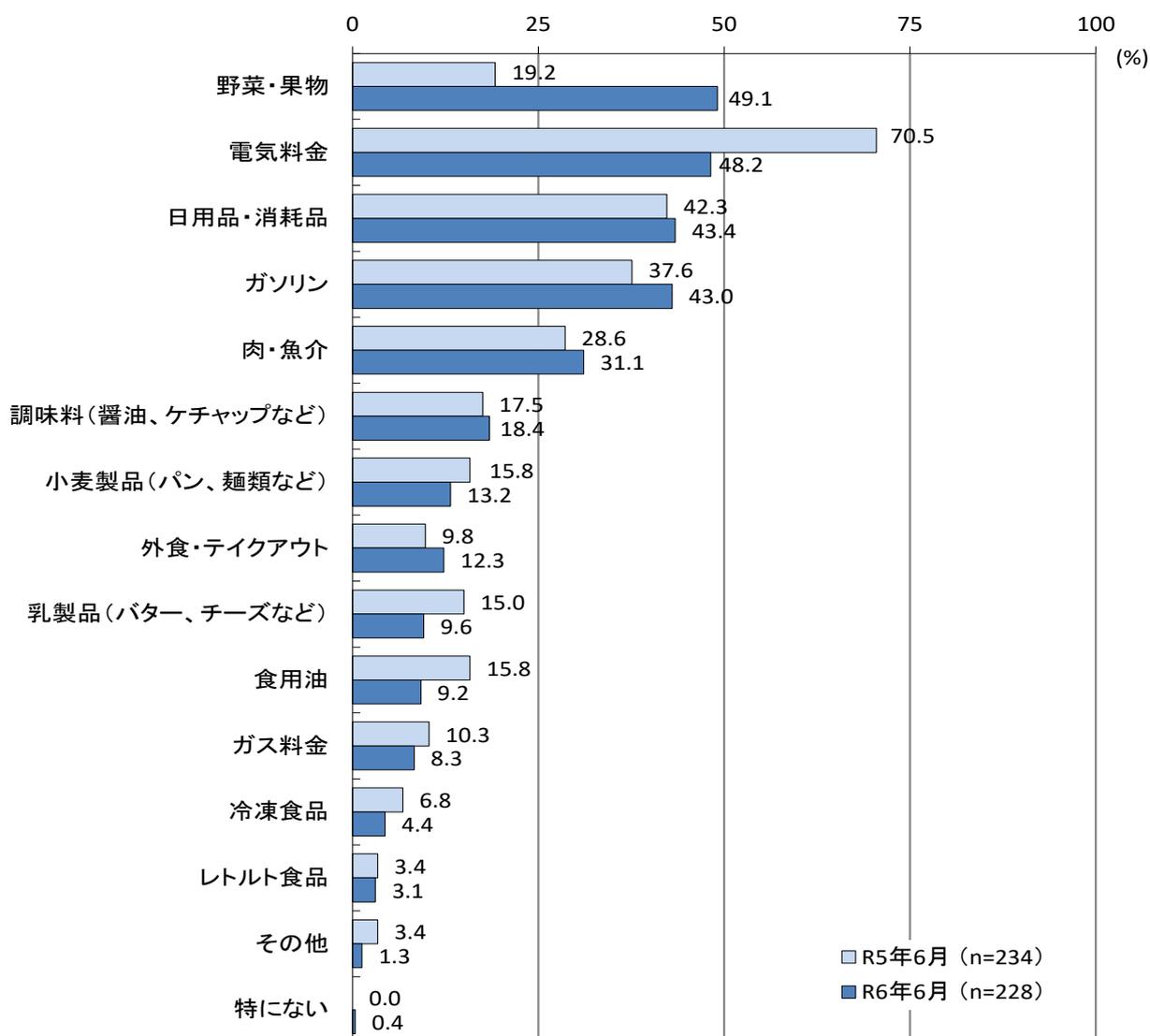


## (2) 値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて

値上がりを特に負担に感じたり、気になったりしている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は 3 つまで）、「野菜・果物」の割合が 49.1%で最も高く、これに「電気料金」（48.2%）、「日用品・消耗品」（43.4%）、「ガソリン」（43.0%）、「肉・魚介」（31.1%）などが続いた。

昨年の調査結果と比べると、昨年 5 位の「野菜・果物」が 29.9 ポイント上昇し 1 位となった一方、昨年 1 位の「電気料金」は 22.3 ポイント低下し 2 位となった。以下の「日用品・消耗品」、「ガソリン」、「肉・魚介」などはポイントがいずれも上昇したが、順位をひとつずつ下げたのみで上位の項目自体に変動は無かった。

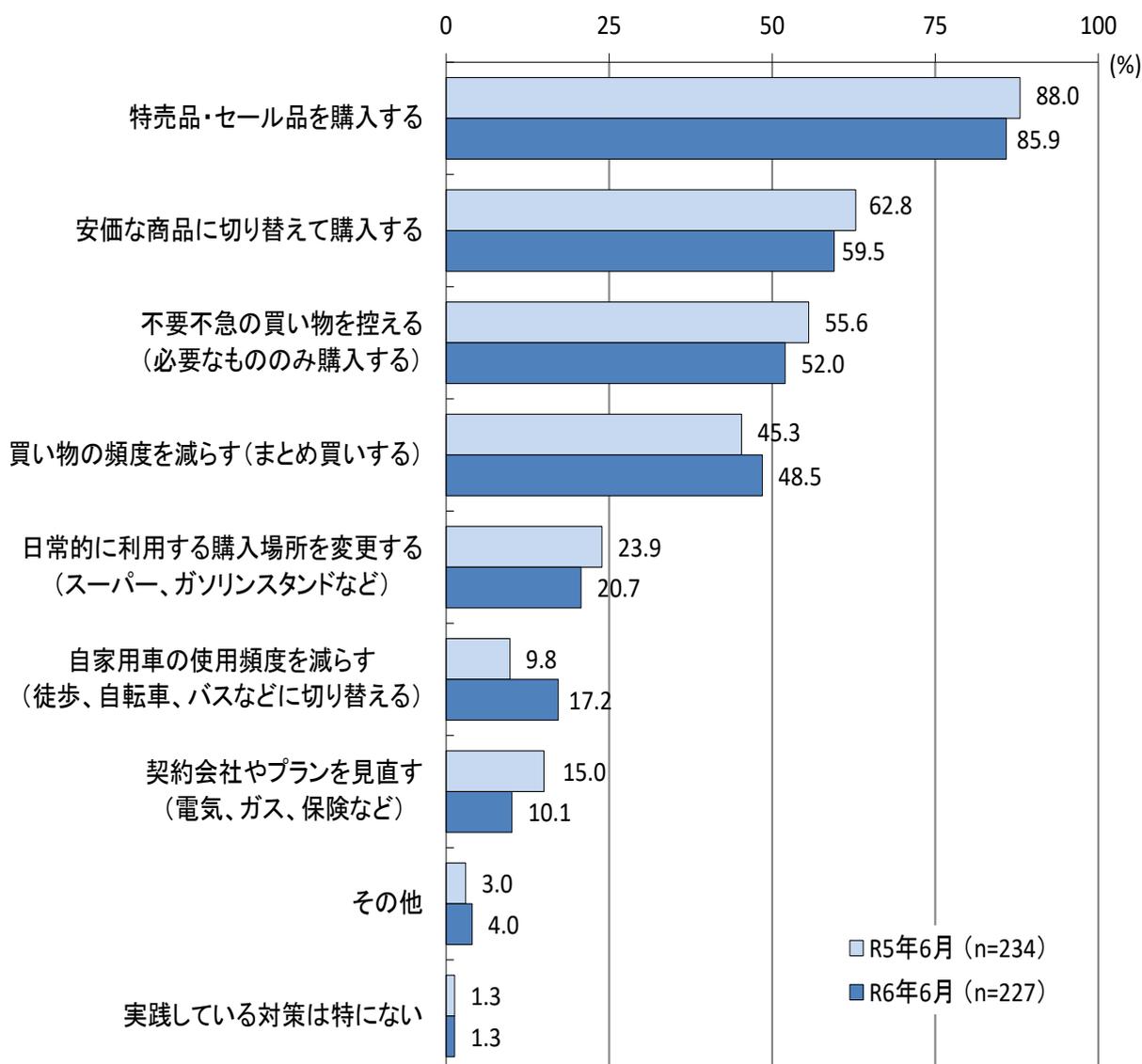
図表 10 値上がりを特に負担に感じている商品・サービス



### (3) 値上げへの対策として実践していることについて

商品・サービスの値上げへの対策として実践していることについて尋ねたところ（複数回答）、昨年調査で 1 位の「特売品・セール品を購入する」が 85.9%と引き続き 8 割台でトップとなった。これに同 2 位の「安価な商品に切り替えて購入する」（59.5%）、同 3 位の「不要不急の買物を控える（必要なもののみ購入する）」（52.0%）、同 4 位の「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（48.5%）が続いており、上位 4 項目順位はいずれも昨年調査と同様となった。

図表 11 値上げへの対策として実践していること



## VI. 調査の概要

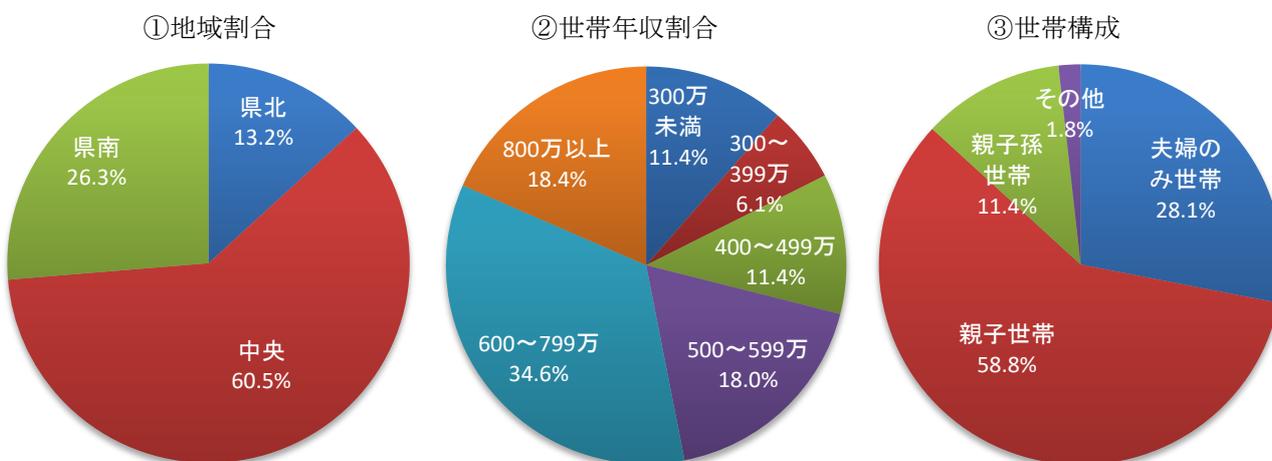
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：242 世帯 有効回答数：228 世帯 回答率：94.2%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

令和 6（2024）年 6 月 3 日（月）～17 日（月）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／小林

#### 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店内  
Tel : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

#### 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
Tel : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp  
URL : <https://www.fir.co.jp/>